



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）平成 19 年 2 月 9 日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東大

コード番号 7912

(URL <http://www.dnp.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 北島 義俊

問合せ先責任者 専務取締役 山田 雅義

本社所在地 東京都

TEL (03) 5225 - 8080

適時開示情報  
閲覧サービス  
に掲載済み

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）16社（除外）2社  
持分法（新規）4社（除外）1社

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	1,151,036	3.0	73,563	20.0	77,515	16.5	40,695	18.8
18 年 3 月期第 3 四半期	1,117,793	6.4	91,960	2.4	92,875	2.7	50,092	8.9
(参考) 18 年 3 月期	1,507,505		120,669		124,715		65,187	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	57.77	-
18 年 3 月期第 3 四半期	70.19	-
(参考) 18 年 3 月期	91.23	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	1,688,279	1,099,683	63.5	1,529.24
18 年 3 月期第 3 四半期	1,626,691	1,043,804	64.2	1,480.59
(参考) 18 年 3 月期	1,662,377	1,063,308	64.0	1,507.90

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,585,000	105,000	58,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 13 銭（予想年間期中平均株式数による）

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 平成19年3月期第3四半期の連結業績概況

平成19年3月期第3四半期までのわが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資、個人消費が増加するなど、着実な回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

DNPグループは、P&Iソリューションの事業ビジョンに基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、コスト削減を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めましたが、当第3四半期までの連結売上高は1兆1,510億円（前年同期比3.0%増）、連結営業利益は735億円（前年同期比20.0%減）、連結経常利益は775億円（前年同期比16.5%減）、連結四半期純利益は406億円（前年同期比18.8%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

### 【印刷事業】

#### ・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷から書籍が減少したほか、雑誌についてもフリーペーパーは増加したものの、総じて低調に推移しました。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動に伴い、チラシ、パンフレットが増加し、順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が好調に推移し、ICカードも銀行向けを中心に大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、4,964億円（前年同期比1.8%増）、営業利益は、375億円（前年同期比0.0%減）となりました。

#### ・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームと軟包装材が増加しましたが、紙器、紙カップは減少しました。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加するなど順調に推移しました。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少しましたが、カラープリンター用インクリボンが増加したほか、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムが大幅に増加し、好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、3,896億円（前年同期比9.7%増）、営業利益は、278億円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

フォトマスクは、先端製品を中心に増加し、エッチング製品も、ハードディスクドライブ用部品などが増加しました。

一方、液晶カラーフィルターは、単価下落に加え、在庫調整の影響から減少し、シャドウマスク、プロジェクションテレビ用スクリーンも低調でした。

その結果、部門全体の売上高は、2,156億円（前年同期比3.4%減）、営業利益は、121億円（前年同期比60.8%減）となりました。

### 【清涼飲料事業】

#### ・清涼飲料部門

コカ・コーラ生誕120周年記念やジョージアの新キャンペーンを展開するとともに、新たに「からだ巡茶」「GABA（ギャバ）」北海道地域限定品の「ジョージア サントスプレミアム」などを発売し、業績の確保に努めました。

しかしながら、競合他社との競争激化により、主力のコーヒー飲料、茶飲料が低迷したほか、機能性飲料も伸び悩みました。

その結果、部門全体の売上高は、560億円（前年同期比3.4%減）となりました。なお、営業利益は、経費削減の効果により7億円（前年同期比93.8%増）となりました。

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想

今後の見通しについては、国内景気は民間需要に支えられ、緩やかな回復が続くと予想されますが、海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。印刷業界においては、需要は本格的な回復には至らず、原材料価格の上昇や受注競争の激化など、今後も厳しい状況が予想されます。

このような中、各部門の市場環境、需要動向などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開し、業績の確保に努めていきます。

#### ・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、創刊誌の受注獲得に加えて、フリーペーパーを積極的に取り込み、シェアの拡大に努めていきます。また、堅調な需要の拡大が見込まれる商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、P&Iソリューションを基本として受注拡大を図っていきます。

#### ・生活・産業部門

包装関連は、原材料価格上昇の影響が懸念されますが、高いバリア性を持つ「IBフィルム」など各種機能性材料の拡大に注力していきます。建材関連も環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、引き続き、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムの需要拡大が予想され、新設備の稼働開始もあり、大幅な伸びを見込んでいます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、一時的な在庫調整や受注単価下落の影響はありますが、今後、パソコンモニター、民生用テレビ向け需要の回復が予想されており、生産能力の増強を進め、受注拡大を目指します。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、本年度よりスタートさせた中期経営計画を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組みます。

現段階では、通期の連結売上高は1兆5,850億円、連結経常利益は1,050億円、連結当期純利益は585億円を見込んでいます。

【平成19年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）】

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A) (平成18年11月10日発表)	1,600,000	114,500	59,000
今回修正予想(B)	1,585,000	105,000	58,500
増減額(B-A)	15,000	9,500	500
増減率(%)	0.9%	8.3%	0.8%
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期通期)	1,507,505	124,715	65,187

【平成19年3月期通期 個別業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）】

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A) (平成18年11月10日発表)	1,206,000	66,000	36,500
今回修正予想(B)	1,176,500	58,500	32,000
増減額(B-A)	29,500	7,500	4,500
増減率(%)	2.4%	11.4%	12.3%
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期通期)	1,183,731	66,319	38,921

### 3. 四半期連結財務諸表

#### 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (18.12.31現在)	前第3四半期末 (17.12.31現在)	増 減	前連結会計年度末 (18.3.31現在)
<b>【 資 産 の 部 】</b>				
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 795,424)</b>	<b>( 786,306)</b>	<b>( 9,118)</b>	<b>( 805,127)</b>
現金及び預金	191,344	231,327	39,983	268,334
受取手形及び売掛金	471,031	451,107	19,924	436,331
有 価 証 券	10,486	6,856	3,630	6,797
た な 卸 資 産	95,132	79,930	15,202	76,485
繰延税金資産	7,081	7,986	905	13,333
その他の流動資産	26,473	16,184	10,289	10,962
貸倒引当金	6,126	7,086	960	7,118
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 892,854)</b>	<b>( 840,385)</b>	<b>( 52,469)</b>	<b>( 857,249)</b>
<b>( 有 形 固 定 資 産 )</b>	<b>( 626,745)</b>	<b>( 565,568)</b>	<b>( 61,177)</b>	<b>( 568,965)</b>
建物及び構築物	200,693	176,562	24,131	175,854
機械装置及び運搬具	239,865	214,122	25,743	220,734
土 地	122,266	120,161	2,105	119,399
建設仮勘定	36,225	31,769	4,456	30,532
その他の有形固定資産	27,693	22,952	4,741	22,445
<b>( 無 形 固 定 資 産 )</b>	<b>( 23,825)</b>	<b>( 21,329)</b>	<b>( 2,496)</b>	<b>( 21,453)</b>
ソフトウェア	16,853	15,083	1,770	15,615
その他の無形固定資産	6,971	6,246	725	5,838
<b>( 投 資 そ の 他 の 資 産 )</b>	<b>( 242,284)</b>	<b>( 253,487)</b>	<b>( 11,203)</b>	<b>( 266,830)</b>
投資有価証券	198,561	219,204	20,643	224,503
長期貸付金	3,280	7,952	4,672	7,714
繰延税金資産	7,595	6,590	1,005	6,510
その他の投資その他の資産	42,391	33,053	9,338	39,597
貸倒引当金	9,544	13,313	3,769	11,496
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,688,279</b>	<b>1,626,691</b>	<b>61,588</b>	<b>1,662,377</b>

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (18.12.31 現在)	前第3四半期末 (17.12.31 現在)	増 減	前連結会計年度末 (18.3.31 現在)
<b>【 負 債 の 部 】</b>				
<b>流動負債</b>	( 473,095)	( 440,683)	( 32,412)	( 452,883)
支払手形及び買掛金	332,700	307,622	25,078	311,567
短期借入金	12,241	12,030	211	11,654
一年内返済長期借入金	2,619	3,691	1,072	2,620
未払法人税等	1,989	10,408	8,419	28,169
賞与引当金	6,560	6,231	329	17,303
その他の流動負債	116,984	100,699	16,285	81,568
<b>固定負債</b>	( 115,500)	( 115,129)	( 371)	( 118,287)
社 債	50,000	50,000	-	50,000
長期借入金	4,137	4,664	527	3,719
退職給付引当金	56,090	57,152	1,062	58,447
その他の固定負債	5,272	3,313	1,959	6,119
<b>負債合計</b>	<b>588,595</b>	<b>555,813</b>	<b>32,782</b>	<b>571,170</b>
<b>【 少 数 株 主 持 分 】</b>				
少数株主持分	-	27,074	-	27,898
<b>【 資 本 の 部 】</b>				
資 本 金	-	114,464	-	114,464
資 本 剰 余 金	-	144,907	-	144,908
利 益 剰 余 金	-	791,350	-	806,446
その他有価証券評価差額金	-	53,262	-	55,489
為替換算調整勘定	-	2,776	-	549
自 己 株 式	-	57,404	-	57,450
<b>資本合計</b>	-	<b>1,043,804</b>	-	<b>1,063,308</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	-	<b>1,626,691</b>	-	<b>1,662,377</b>
<b>【 純 資 産 の 部 】</b>				
株 主 資 本	( 1,026,155)	( - )	( - )	( - )
資 本 金	114,464	-	-	-
資 本 剰 余 金	144,898	-	-	-
利 益 剰 余 金	814,560	-	-	-
自 己 株 式	47,768	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 45,978)	( - )	( - )	( - )
その他有価証券評価差額金	44,281	-	-	-
繰延ヘッジ損益	13	-	-	-
為替換算調整勘定	1,710	-	-	-
少数株主持分	( 27,548)	( - )	( - )	( - )
<b>純資産合計</b>	<b>1,099,683</b>	-	-	-
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,688,279</b>	-	-	-

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (18.4.1~18.12.31)	前第3四半期 (17.4.1~17.12.31)	増 減	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
売 上 高	1,151,036	1,117,793	33,243	1,507,505
売 上 原 価	933,529	887,386	46,143	1,202,159
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>217,507</b>	<b>230,407</b>	<b>12,900</b>	<b>305,345</b>
販売費及び一般管理費	143,944	138,447	5,497	184,676
<b>営 業 利 益</b>	<b>73,563</b>	<b>91,960</b>	<b>18,397</b>	<b>120,669</b>
営 業 外 収 益	( 7,586)	( 5,749)	( 1,837)	( 9,670)
受取利息及び配当金	3,002	2,245	757	2,727
持分法による投資利益	-	151	151	442
その他の営業外収益	4,584	3,352	1,232	6,501
営 業 外 費 用	( 3,635)	( 4,834)	( 1,199)	( 5,624)
支 払 利 息	996	983	13	1,323
持分法による投資損失	81	-	81	-
その他の営業外費用	2,556	3,851	1,295	4,301
<b>経 常 利 益</b>	<b>77,515</b>	<b>92,875</b>	<b>15,360</b>	<b>124,715</b>
特 別 利 益	( 4,179)	( 2,359)	( 1,820)	( 7,347)
固定資産売却益	201	302	101	3,095
投資有価証券売却益	3,974	1,532	2,442	3,713
その他の特別利益	3	525	522	538
特 別 損 失	( 7,529)	( 10,257)	( 2,728)	( 17,422)
固定資産売却除却損	4,238	2,738	1,500	4,993
減 損 損 失	112	5,485	5,373	7,346
投資有価証券売却損	2,077	33	2,044	33
投資有価証券評価損	606	430	176	1,650
その他の特別損失	494	1,569	1,075	3,398
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	<b>74,165</b>	<b>84,977</b>	<b>10,812</b>	<b>114,639</b>
法人税、住民税及び事業税	20,970	29,751	8,781	47,550
法 人 税 等 調 整 額	11,631	4,453	7,178	514
少 数 株 主 利 益	867	680	187	1,386
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>40,695</b>	<b>50,092</b>	<b>9,397</b>	<b>65,187</b>

#### 4. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	492,060	387,269	215,684	56,021	1,151,036	-	1,151,036
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,423	2,364	0	26	6,815	6,815	-
計	496,484	389,634	215,685	56,048	1,157,852	6,815	1,151,036
営業費用	458,898	361,818	203,579	55,285	1,079,581	2,108	1,077,473
営業利益	37,585	27,815	12,106	763	78,271	4,707	73,563

前第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	482,370	354,150	223,278	57,994	1,117,793	-	1,117,793
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,262	1,171	-	55	6,489	6,489	-
計	487,632	355,322	223,278	58,049	1,124,282	6,489	1,117,793
営業費用	450,044	327,893	192,369	57,655	1,027,963	2,129	1,025,833
営業利益	37,587	27,428	30,909	393	96,319	4,359	91,960

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	655,974	478,368	296,766	76,396	1,507,505	-	1,507,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	1,614	-	55	8,171	8,171	-
計	662,475	479,983	296,766	76,451	1,515,677	8,171	1,507,505
営業費用	611,460	442,391	258,955	76,164	1,388,971	2,134	1,386,836
営業利益	51,015	37,591	37,811	287	126,705	6,036	120,669

#### 5. 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

- ・ 連結(新規) 16社     ディー・エー・ピー・テクノロジー(株) 他15社
- ・ 連結(除外) 2社     北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)
- ・ 持分法(新規) 4社     エイディ・アンド・エム(株) 他3社
- ・ 持分法(除外) 1社     ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

以上